



2026年、AI新世界地図

松尾豊教授の予測から読む日本の針路

東京大学 松尾豊教授の分析に基づく戦略インサイト

2026年、AIの勢力図は 「4つの層」で激変する

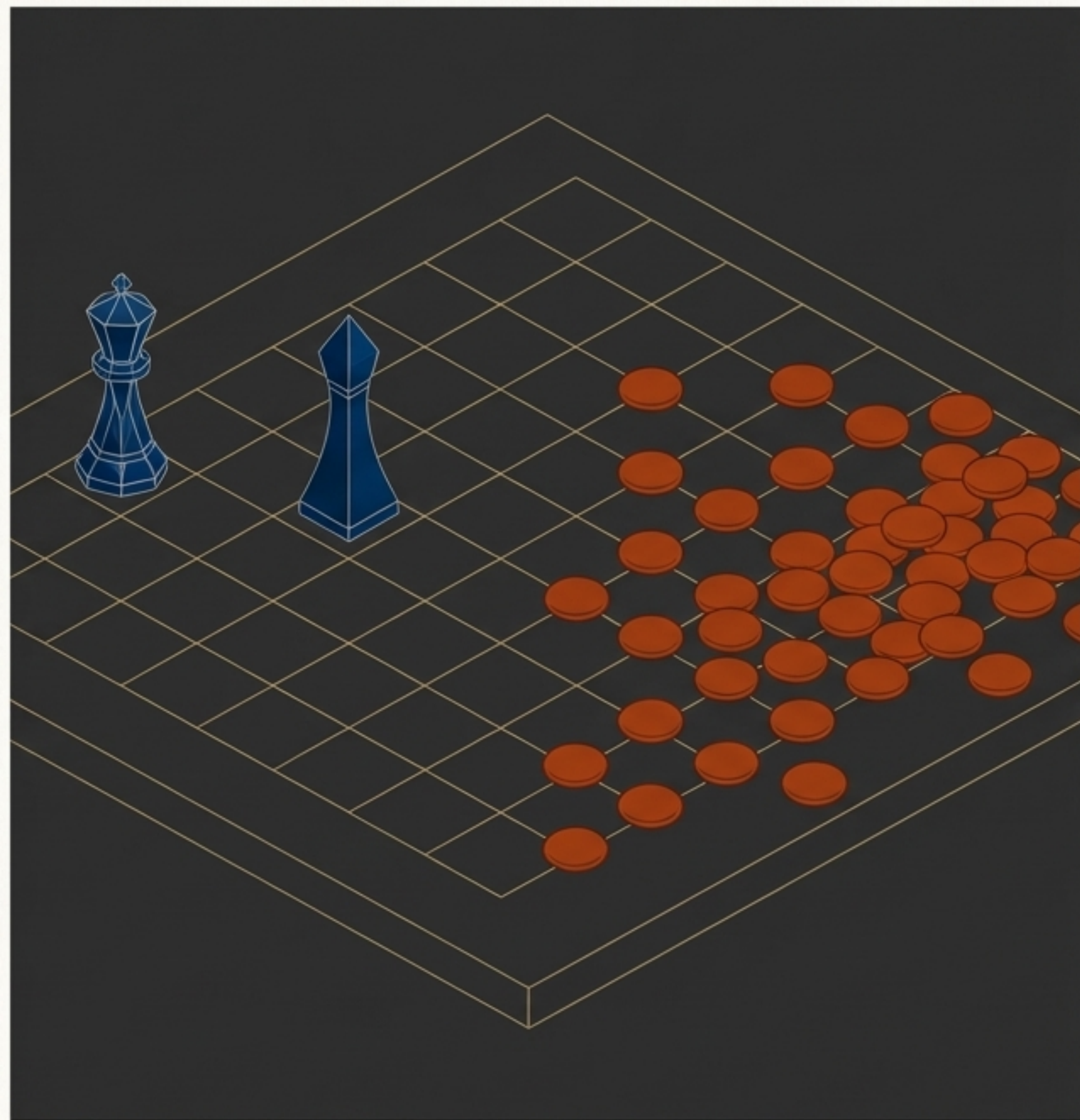
松尾豊教授は、2026年がAI業界の転換点になると予測。その変化は、単一の事象ではなく、4つの異なる、しかし相互に関連するレイヤーで同時に進行します。本資料では、この地殻変動を多角的に分析し、日本の戦略的針路を明らかにします。



I. 世界を揺るがすAIの勢力図

二大巨頭の激突と、中国のオープンソース戦略

生成AIの覇権は、OpenAIとGoogleの直接対決で決まるかに見えた。しかし、中国勢が「オープンソース」という全く異なる戦略で参入し、ゲームのルールそのものを変えようとしている。これは技術競争であると同時に、地政学的な覇権争いでもある。



OpenAI vs Google: 王座を巡る「コードレッド」の攻防



CEO「コードレッド」発令

- **危機感**：Geminiの登場に対し、CEOサム・アルトマンが「コードレッド（非常事態）」を発令したと報道されるほどの衝撃。しかし松尾教授は「OpenAIもただ者ではない」と指摘。
- **戦略**：Microsoftを後ろ盾に持ち、アジャイルな開発とサービス展開で先行者利益を追求。

2017

2018

2019

2021

2020

2020

2022

2024

2026



高性能モデル「Gemini」

- **逆襲**：2023年末、高性能モデル「Gemini」を発表。多くのベンチマークでOpenAIを凌駕し、豊富な資金と人材で主導権奪還を狙う。
- **技術的源流**：生成AIの核技術「トランスフォーマー」は2017年にGoogleが発明。大企業ゆえの慎重さから製品化が遅れた隙をOpenAIが突いた経緯がある。

2026年の展望：Microsoftを後ろ盾に持つOpenAIと、本来の技術力で攻勢をかけるGoogleの覇権争いはさらに激化する。

中国の非対称戦略：オープンソースが市場を席巻する日

衝撃の無償公開



DeepSeek社がOpenAIに匹敵するモデルを無料で公開。Baidu、Alibabaも追随し、高性能AIのコモディティ化を加速。

松尾教授の分析



「技術進歩が緩やかになるとオープンソースが追いつく」。技術革新のペース次第で、クローズドモデル（OpenAI/Google）とオープンソースモデルの優位性が逆転し得る。

戦略的意図



Financial Timesは「米国の規制をかいくぐり、世界の人材を取り込んでモデル改良を図る狙い」と指摘。米政府は安全保障上のリスクと見なし、規制強化に動く。

現状

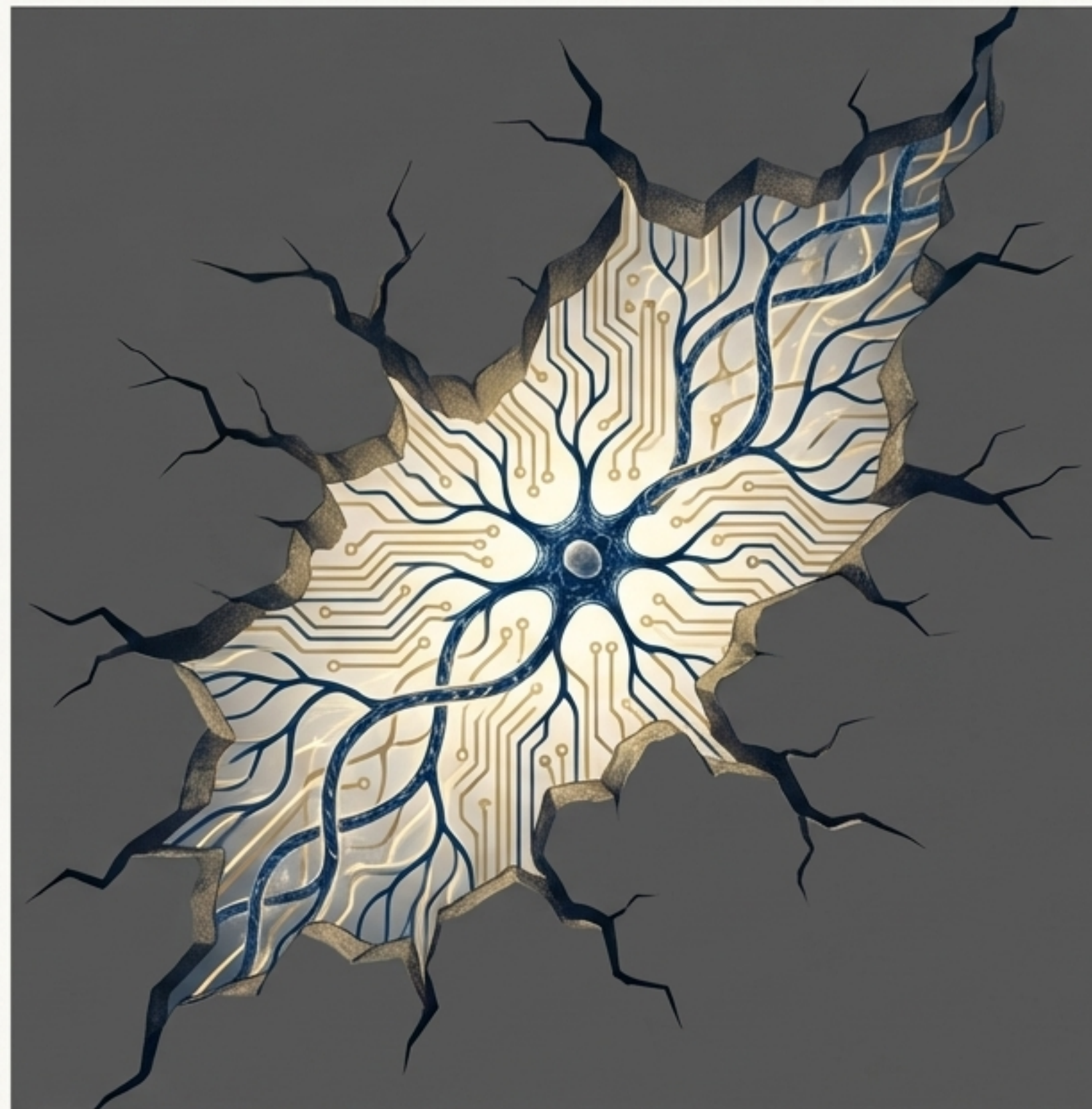


2025年にはQwen-3など中国発のオープンモデルが**ベンチマーク上位を独占**するケースも報告されている。

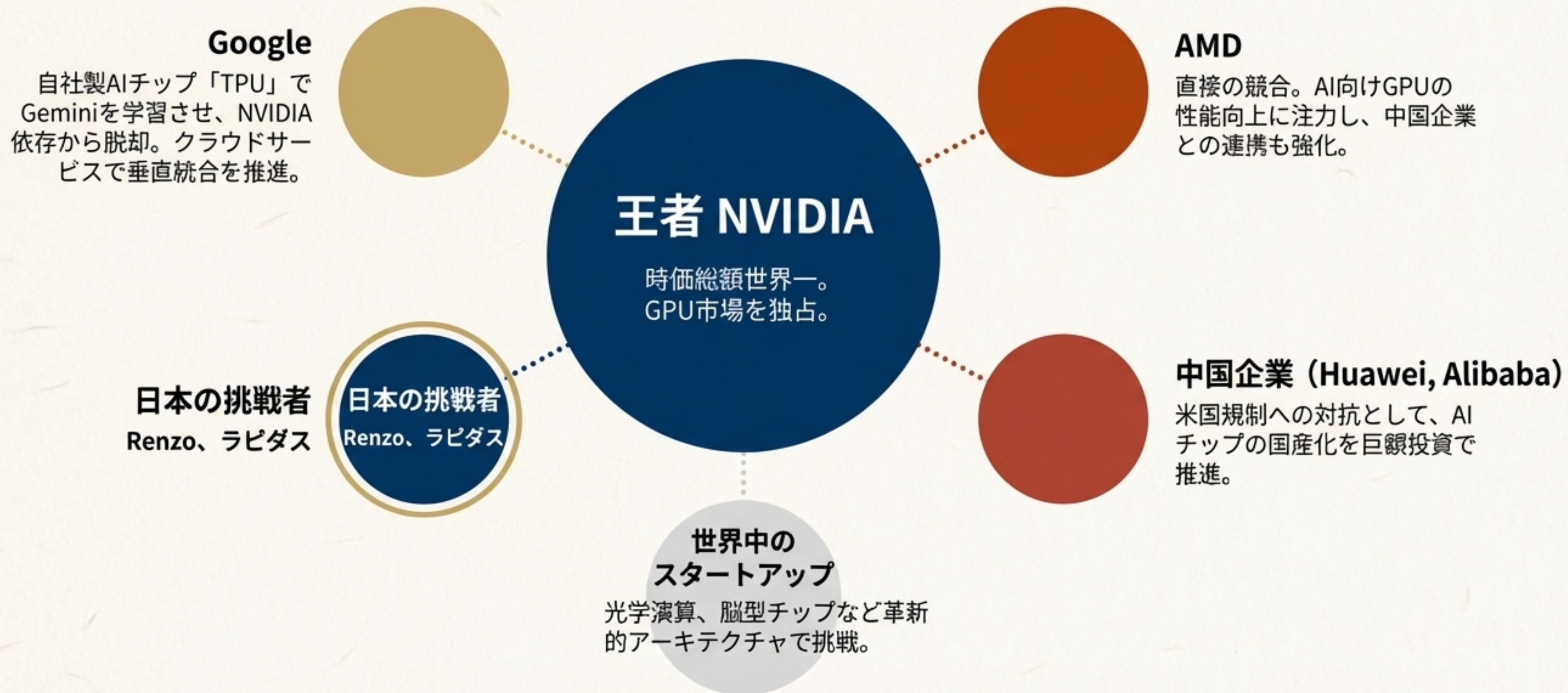


II. 地殻変動：AIを支える技術基盤の再編 半導体の絶対王者に挑む「包 囲網」と、AGI到来のXデー

AIの競争は、目に見えるモデル開発だけではない。その計算基盤を支える半導体ではNVIDIA一強体制が揺らぎ、AI研究の究極目標であるAGI（汎用人工知能）のブレークスルーが現実味を帯びている。水面下で進むこの地殻変動が、次の勝者を決定づける。

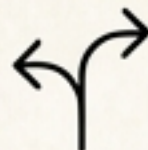


「NVIDIA包囲網」の形成：ポストNVIDIAを巡る技術覇権戦争



日本発のゲームチェンジャー：Renzoの独自アーキテクチャ「CGLA」

プレイステーション開発者らが設立した大学発スタートアップRenzo。その独自技術「CGLA」は、電力効率で既存技術を凌駕する可能性を秘める。

	NVIDIA GPU	Google TPU	Renzo CGLA
 汎用性	非常に高い	低い（AI計算特化）	高い（GPU並み）
 電力効率	課題あり	高い	極めて高い (GPU比最大9割削減)
 技術特徴	汎用並列計算。演算ユニットとメモリが離れている。	行列演算に特化した回路設計。	データを近傍に集めパイプライン処理。メモリアクセスを効率化。

結論: CGLAは「**データ局所性**」の徹底により、高速・省電力を両立。
実用化されれば、**AIの計算コストを劇的に下げる**可能性がある。

AGIは2026年に到来するのか？

AI研究の究極目標、AGI（汎用人工知能）。その出現が、目前に迫っている可能性が指摘されている。

到来予測

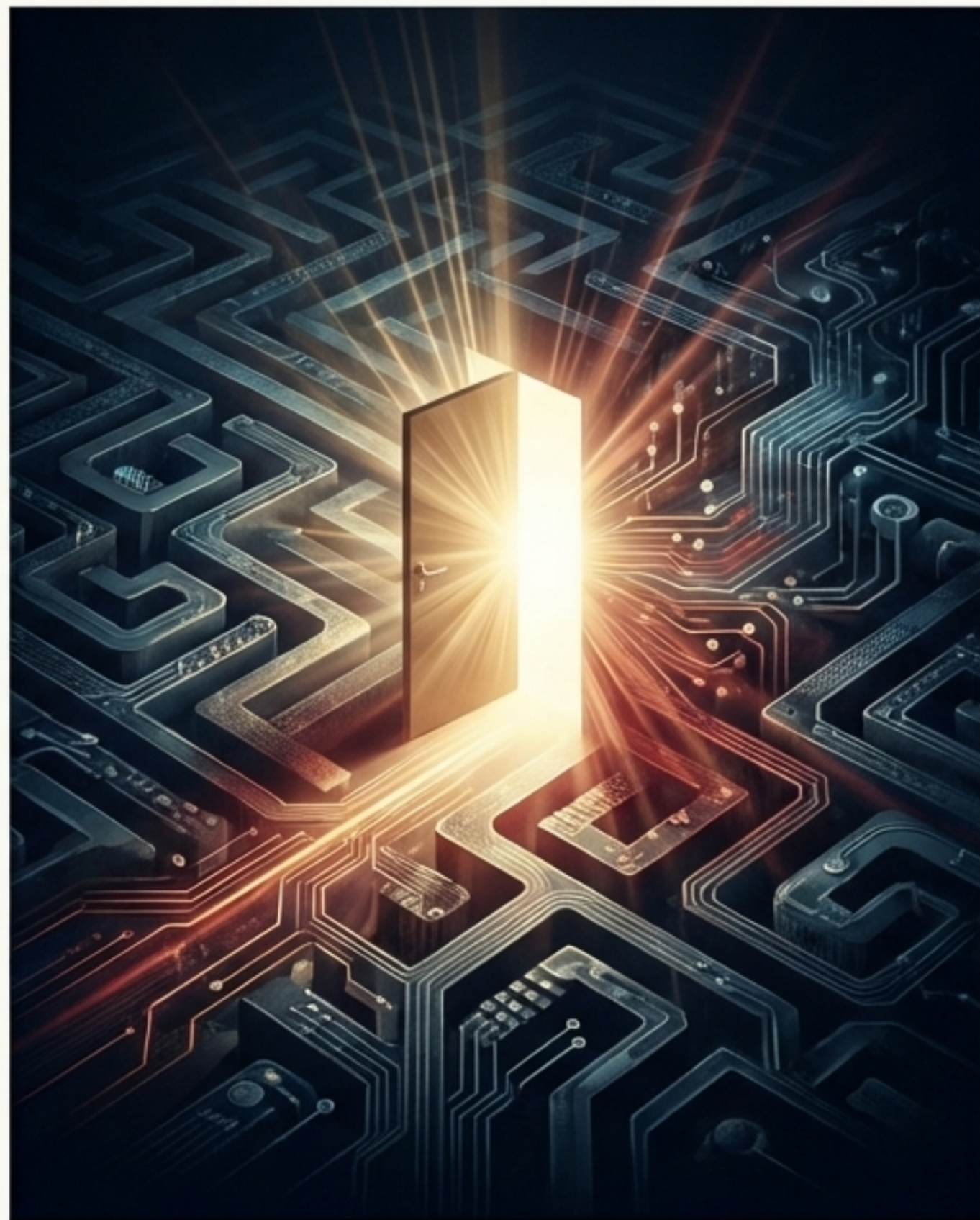
- サム・アルトマンやイーロン・マスクらが「今後5年以内」と予測。
- 松尾教授も「ある日突然ブレークスルーが起きてもおかしくない」と言及。

技術的アプローチ

- 主流の延長線か？：現在のトランスフォーマー技術の延長で到達可能か、研究者の意見は分かれる。
- 新原理の模索（Beyond Transformer）：多くの研究者が新原理を模索。
- 「抜け道」的アプローチ：長期記憶モジュールや自己組織化ニューラルネットなど、既存技術の巧みな組み合わせで実現する可能性も。

結論

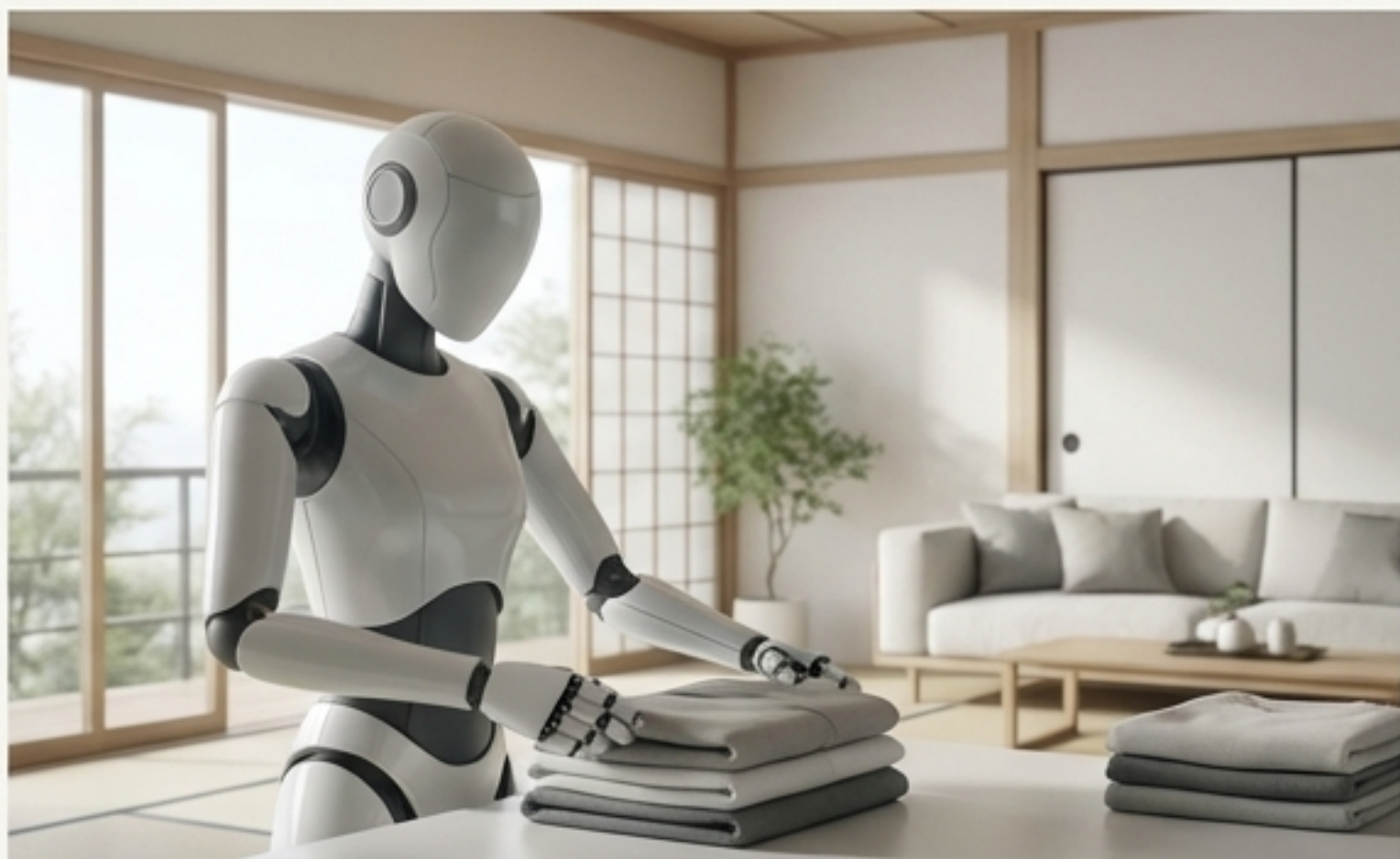
- 2026年にAGIが登場した場合、AIを巡る**全てのゲームがリセットされる**。各国・企業が虎視眈々と狙う次の一手である。



III. 実装の最前線：AI、物理世界へ

家庭用ロボットと自動運転：巨大市場の胎動

AIの主戦場は、チャット画面から物理世界へと急速に拡大している。日常生活を代行する家庭用ロボット、そして移動の概念を覆す自動運転これらは、AIが社会インフラとなり、巨大な新市場を生み出す最前線である。





家庭用ロボット元年：「車、スマホに続く巨大B2C市場」の誕生

主役：米国1X社の人型ロボット「NEO」。2026年に一般家庭への提供開始を計画。

提供モデル

- タスク：洗濯物を畳む、食器を食洗機に入れるなど日常の雑務を代行。
- 価格：月額499ドル（約7.5万円）のサブスクリプション。

松尾教授の分析

- 市場性：「車、スマホに続く巨大B2C市場」になる可能性。3～5年ごとの買い替え需要が生まれれば、その規模は確実になる。
- 価格帯：「単機能で100万円以下になれば市場が成立する」。
- 先行者利益：ソフトウェア更新で機能を追加できるため、最初に家庭に入り込んだロボットが圧倒的に有利。

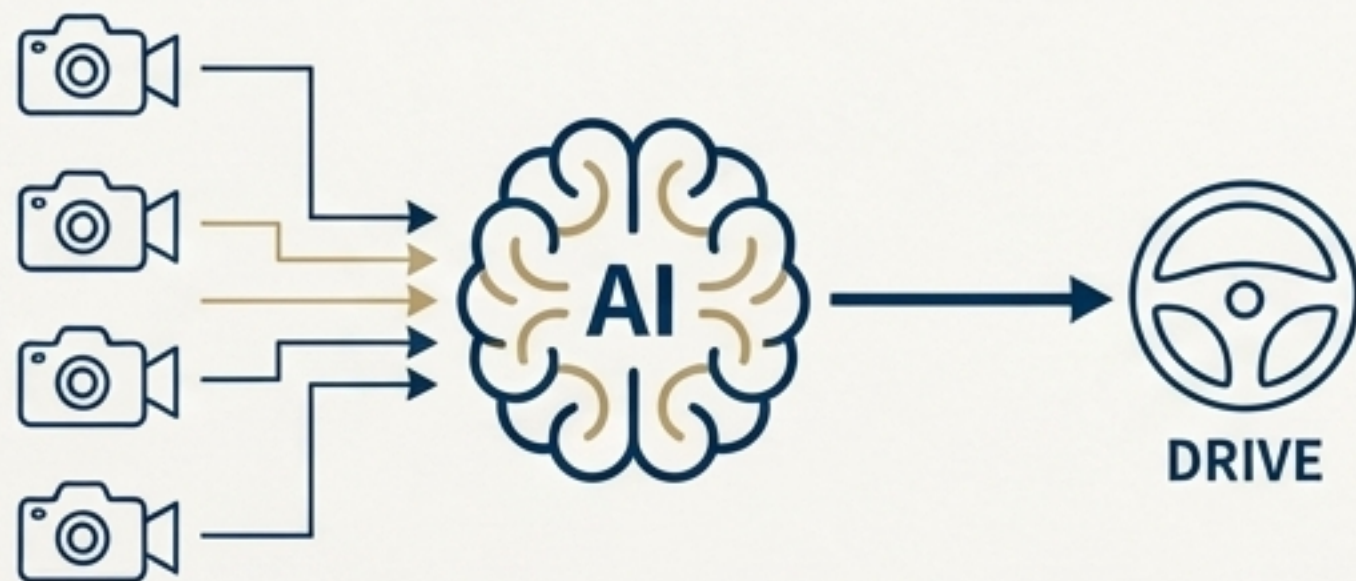
日本の機会

ホンダのASIMOなど、日本がかつて得意とした領域。

「AI技術が成熟した今こそ、日本が再び主導権を握る絶好のタイミング」。

自動運転：理想論のテスラ vs 現実路線の業界連合

テスラ方式（エンドツーエンドAI）

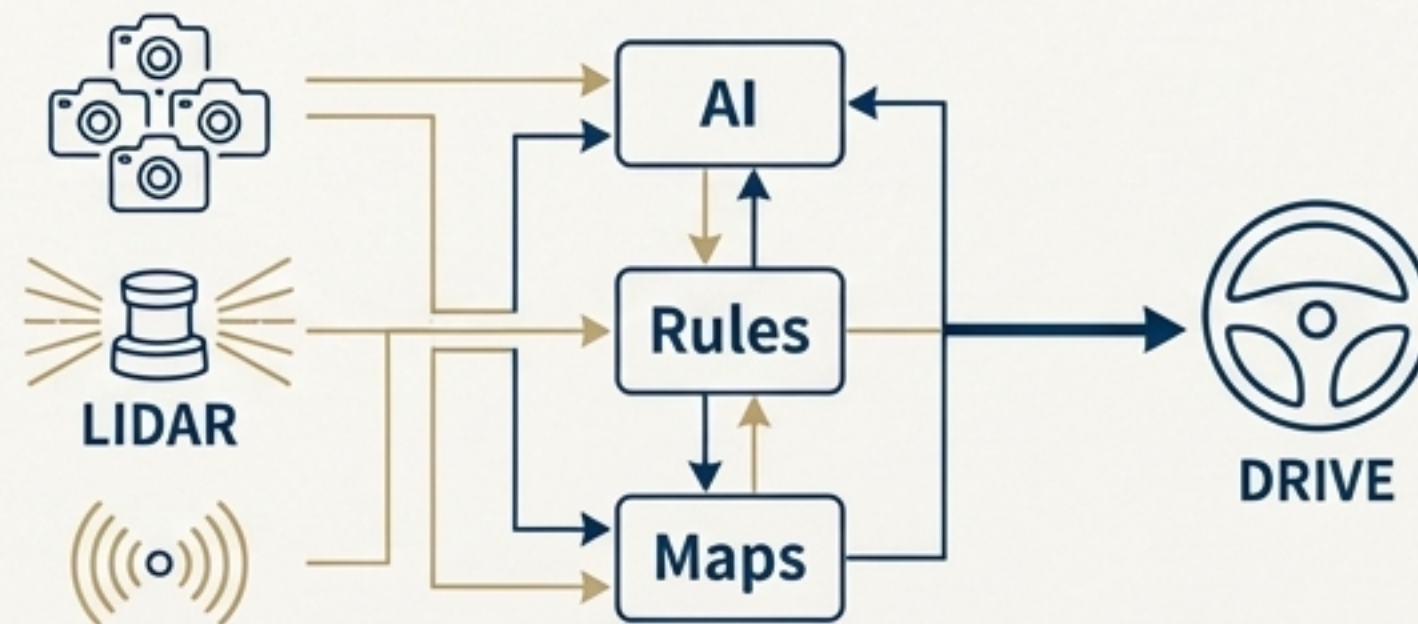


哲学：人間の運転を丸ごと学習させる**理想主義**。

技術：カメラ画像のみ。一つの巨大なAIですべてを判断・制御。

強み：圧倒的な**実走行データ**によるモデル改善の速さ。

他社複合アプローチ（トヨタ, Waymoなど）



哲学：安全性を最優先する**現実主義**。

技術：LIDAR、高精度地図など複数センサーとAI、ルールベースを組み合わせた**ハイブリッド**方式。

強み：冗長性確保による高い**信頼性**。

松尾教授の評価：「原理的にはテスラ方式がうまくいくはずだが、現実の**安全性**では**複合アプローチ**が信頼できる」。ただし、イーロン・マスク氏の強力な実行力が勝敗を不透明にしている。

日本の戦略：トヨタなどは世界中のスタートアップと連携。単独開発ではなく、エコシステム全体で価値を出す堅実な戦略を採っている。

IV. 日本の針路：AI新時代を勝ち抜く国家戦略

「守り」の基盤と「攻め」の戦略



世界のAI地殻変動を踏まえ、日本は独自の勝ち筋を追求する必要がある。それは、技術主権を確保する「守り」の基盤の上に、日本の強みを最大限に活かす「攻め」の戦略を築くことである。

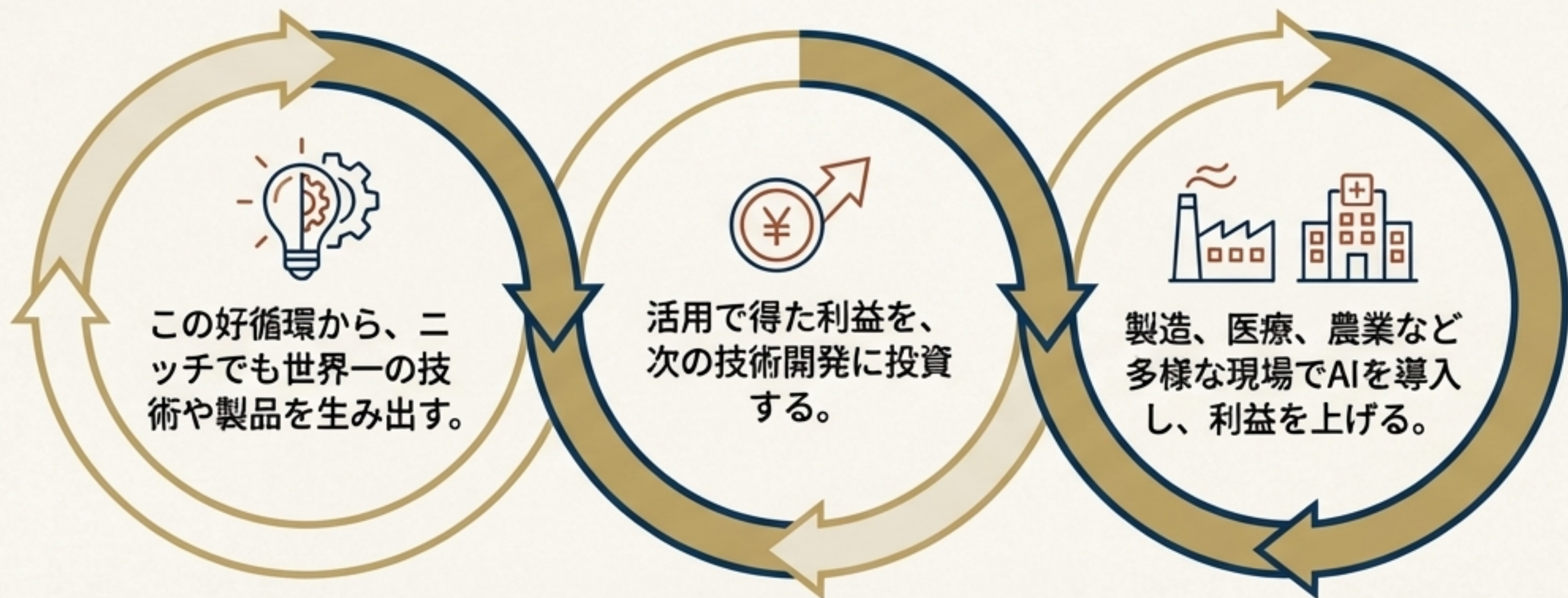
日本の勝ち筋：「活用からのイノベーション」サイクルを回せ

守り：技術主権の確保（ソブリンAI）

- 目的：海外のクラウドや半導体に過度に依存するリスク（サーバー切断、禁輸など）に備える。
- 担い手：ラピダス（Rapidus）。最先端半導体の国内製造復活を目指す。政府が約2.9兆円を支援。
- 意義：自国でAI開発・運用ができる体制を持つこと自体が、安全保障であり産業戦略となる。

攻め：活用からのイノベーション

- コンセプト：最先端の基礎技術をゼロから作るより、既存技術を現場で徹底的に活用・改良し、新たな価値とイノベーションを生み出す。
- 歴史的な成功例：内燃機関 → 高品質な自動車産業
トランジスタ → 小型ラジオ・家電



戦略の担い手：松尾研スタートアップと世界への道筋

日本のスタートアップの特徴

- 堅実なアプローチ：松尾研発の多くは、まず受託ビジネスから開始。顧客の課題解決を通じて信頼と売上を築き、徐々にスケールする。
- 課題：国内顧客に密着しすぎると、グローバル展開できる汎用プロダクトへの転換が遅れるリスク。



グローバル進出への2つのルート



注目

松尾教授自身もスタートアップ「**Third Intelligence**」を設立し、日本からAGI開発に挑戦。

未来への投資：AI人材の育成と社会実装

教育輸出という新たなソフトパワー



- **取り組み**：松尾研究室が開発した「ディープラーニング基礎講座」をASEANやアフリカの大学へ輸出。
- **実績**：2023年のオンライン講座に7,700人が応募。
- **長期的メリット**：日本発の教材で学んだ人材ネットワークが、将来の日本企業の海外展開を支援する。

雇用への影響：脅威ではなく、解決策へ



- **日本の現状**：「AIが仕事を奪う」より「タスクを奪う」。人間はより付加価値の高い業務へシフト。
- **楽観的な見方**：米国のような大量解雇は起きにくく、急激な失業には繋がりにくい。
- **最大の機会**：介護・建設・飲食など深刻な人手不足に悩む業界こそ、AI導入が不可欠。「担い手がいない仕事をAIが補完し、人々の負担を減らす」というポジティブな側面が強い。

結論：労働力人口が減少する日本にとって、AIは脅威ではなく、不足分を補い成長をもたらすパートナーである。



現場力 × AI

日本の勝機は「活用」にあり

世界はAIを巡る覇権争いの渦中にある。しかし、日本は巨額の基礎研究投資で真っ向から勝負する必要はない。

日本の真の強みは、製造、医療、インフラなど、世界に誇る多様な「現場」にある。

この「現場力（問題解決能力）」とAIを掛け合わせ、「活用からのイノベーション」を愚直に積み重ねること。

それこそが、AI新時代において日本が独自の存在感を示し、勝ち抜くための最も確かな道筋である。